

補足資料（19年度決算）

（1）財政力

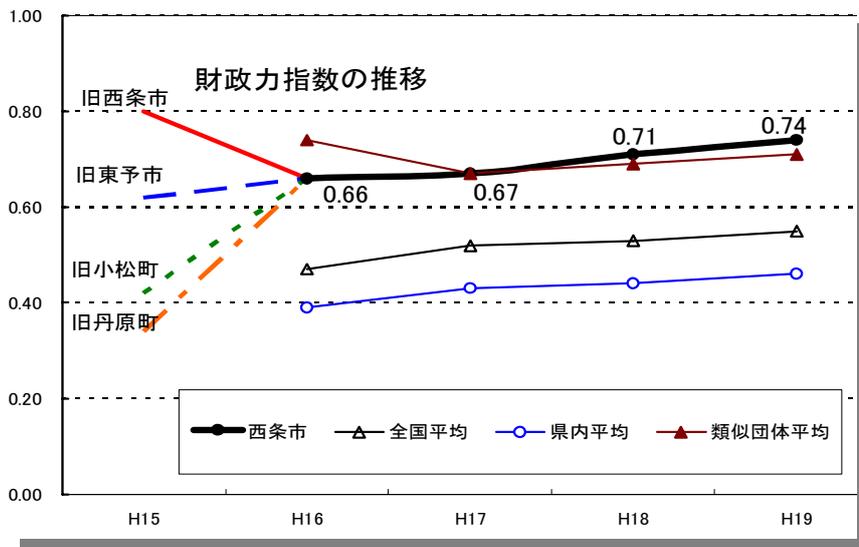
財政力指数は、財政の豊かさを示す指数ですが、西条市の財政力指数は、平成19年度が0.74で、平成18年度の0.71と比べて0.03ポイント改善しています。

また、類似団体平均、県内平均、全国平均を上回っており、比較的財政力の高い状況を維持しています。

今後も、財政基盤を強化するために、引き続き企業立地の促進等産業振興に努めるなど、市税収入を中心とした自主財源の確保に取り組む必要があります。

財政力指数（3か年平均）

団体／年度		H15	H16	H17	H18	H19	前年度比較 H19-H18
西条市	旧西条市	0.80	0.66	0.67	0.71	0.74	0.03
	旧東予市	0.62					
	旧丹原町	0.34					
	旧小松町	0.42					
類似団体平均			0.74	0.67	0.69	0.71	0.02
全国平均			0.47	0.52	0.53	0.55	0.02
県内平均			0.39	0.43	0.44	0.46	0.02



○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す代表的なもので、(基準財政収入額÷基準財政需要額)の数値の過去3か年平均を示したもの。

「1」に近い団体ほど財源に余裕がある。(数値が「1」を超える団体は、国から普通交付税の交付がない。)

○基準財政収入額・・・団体の標準的な一般財源の収入として算定された額

○基準財政需要額・・・団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費のうち、一般財源で賅うべき額を一定の合理的・妥当な水準による方法で算定した額

(2) 財政構造の弾力性

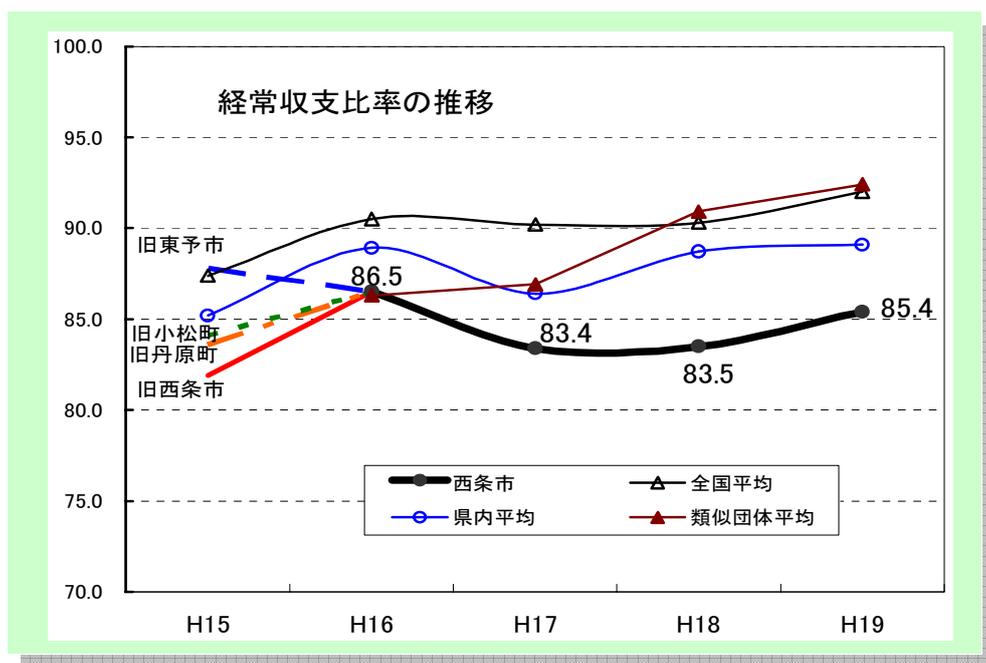
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指数で、この比率が高くなるほど、各種施策を実施する財源的な余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

西条市の経常収支比率は、平成19年度が85.4%で、平成18年度の83.5%と比べて1.9ポイント上昇していますが、類似団体平均、県内平均、全国平均より良い状況にあります。

引き続き、財政構造を改善するため、市税など一般財源確保のほか、経常経費の圧縮などに取り組んでいく必要があります。

経常収支比率 (%)

団体／年度		H15	H16	H17	H18	H19	前年度比較 H19-H18
西条市	旧西条市	81.9	86.5	83.4	83.5	85.4	1.9
	旧東予市	87.8					
	旧丹原町	83.6					
	旧小松町	84.1					
類似団体平均			86.3	86.9	90.9	92.4	1.5
全国平均		87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	1.7
県内平均		85.2	88.9	86.4	88.7	89.1	0.4



○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す数値で、経常的経費(人件費、扶助費、公債費など)に充当された一般財源の毎年度経常的に収入される一般財源(地方税、普通交付税など)に対する割合で求められる。

(3) 将来負担の健全度

普通会計における人口1人当たりの地方債現在高は、平成19年度末が396,408円で、平成18年度末の407,319円と比較して10,911円減少しており、類似団体平均、全国平均及び県内平均より低く抑えられています。

また、起債残高と債務負担行為額から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担についても平成16年度末から減少傾向にありましたが、平成19年度は一般廃棄物最終処分場や新図書館の整備に伴う債務負担行為額が多額であったため上昇しています。

今後とも、将来負担の健全度を高めるために、重要かつ緊急度の高い施策を選択するなど、適債事業を厳選することにより借入額の抑制を図ることが必要です。

人口1人当たり起債残高

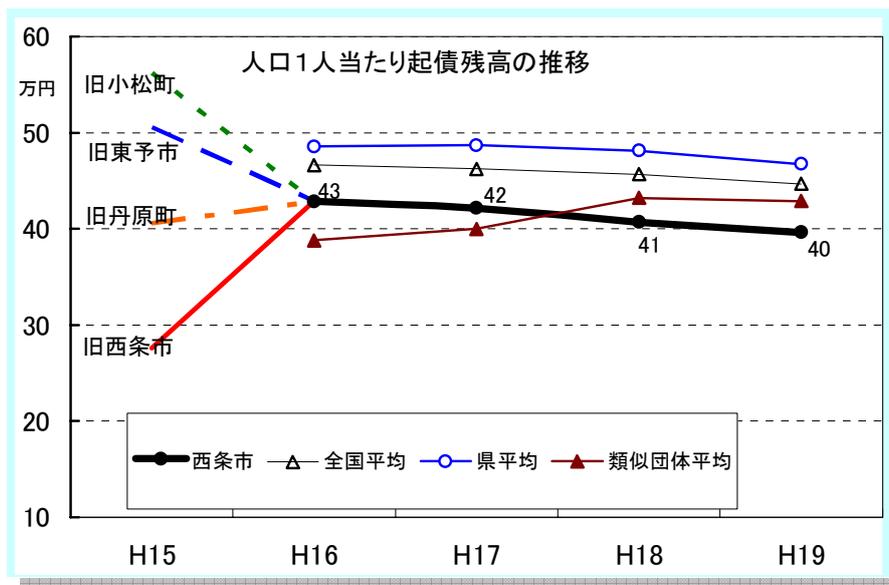
(単位:円)

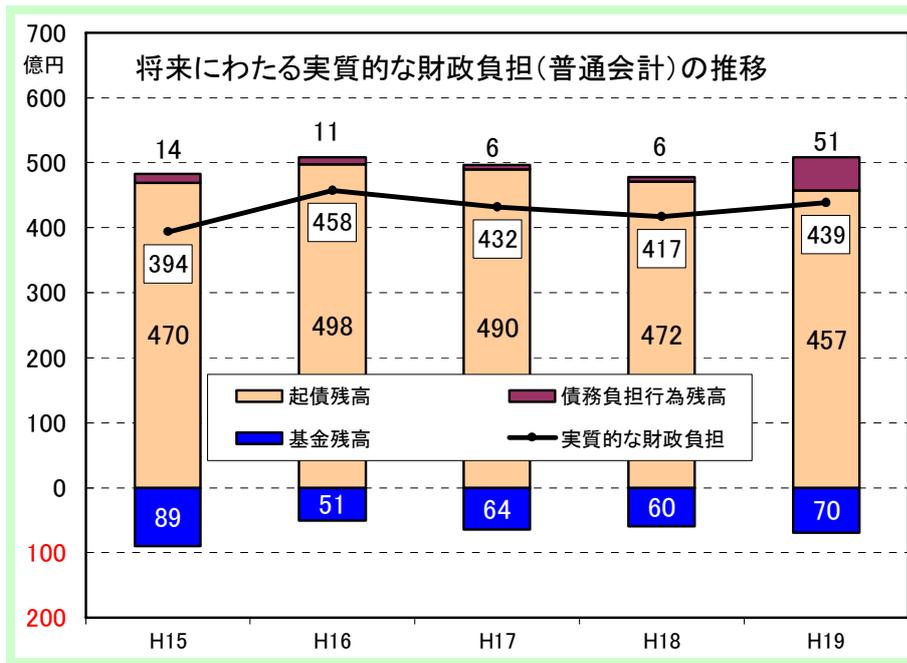
団体/年度		H15	H16	H17	H18	H19	前年度比較 H19-H18
西条市	旧西条市	275,868	428,201	421,694	407,319	396,408	▲10,911
	旧東予市	505,530					
	旧丹原町	405,537					
	旧小松町	562,148					
類似団体平均			387,910	400,118	432,425	429,306	▲3,119
全国平均			466,109	462,447	456,703	446,922	▲9,781
県内平均			485,983	487,210	481,741	467,734	▲14,007

将来にわたる実質的な財政負担の状況

(単位:千円)

年度		H15	H16	H17	H18	H19
起債残高	A	46,972,495	49,782,267	48,998,300	47,165,490	45,697,948
債務負担行為額	B	1,352,460	1,092,630	632,458	575,121	5,126,275
積立金現在高	C	8,938,411	5,103,420	6,438,503	5,999,574	6,963,529
内訳	財政調整基金	4,819,433	2,403,520	3,804,322	3,490,957	4,591,805
	減債基金	250,585	59,831	59,851	59,960	60,179
	その他特定目的基金	3,868,393	2,640,069	2,574,330	2,448,657	2,311,545
将来にわたる実質的な財政負担の状況 A+B-C		39,386,544	45,771,477	43,192,255	41,741,037	43,860,694





(4) 公債費負担の健全度

【実質公債費比率】

公債費負担の健全度に係る指標について、これまでの起債制限比率に替えて平成18年度から新たに導入されました。

平成19年度の比率自体は昨年と変わらないものの、類似団体平均、全国平均、県内平均より高い状況にあります。このため今後とも後年度に交付税措置等のある起債を厳選して活用し、新規起債発行の抑制に努めることが必要です。

実質公債費比率 (3か年平均) (%)

団体/年度	H18	H19
西条市	16.4	16.4
類似団体平均	16.5	14.7
全国平均	15.1	12.3
県内平均	15.0	14.8

○ 実質公債費比率

地方債協議制度への移行に伴い、新たに導入された指標で、公債費に対する財政負担の度合いを示すもの。市場の信頼や公平性の確保、透明性の観点から、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金等についても算入に加え、財政の健全性の判断基準の一つとなるもの。18%以上の団体は、起債にあたり許可が必要となる。

【起債制限比率】

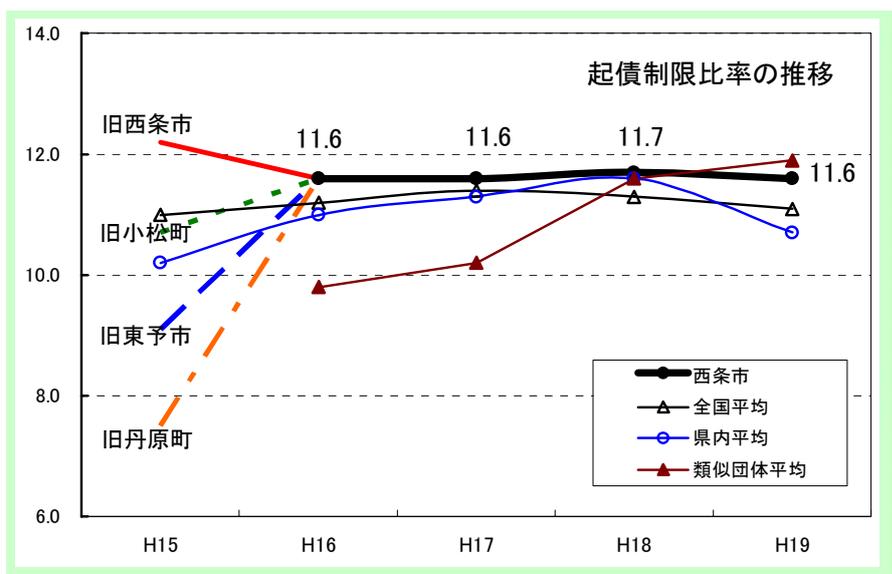
起債制限比率は、公債費(市債の償還)に対する財政負担の度合いを示す指標の一つですが、西条市の場合、平成19年度は11.6%で、平成18年度と比べ0.1ポイント低下し、類似団体平均を下回ったものの依然として高い状態にあり、全国平均、県内平均と比較しても高くなっています。

今後とも、市債の借入にあたっては、合併特例債など償還に対する交付税措置があるものを厳選し、公債費にかかる財政負担を軽減する取り組みを続けることが必要です。

起債制限比率

(%)

団体／年度		H15	H16	H17	H18	H19	前年度比較 H19-H18
西条市	旧西条市	12.2	11.6	11.6	11.7	11.6	▲0.1
	旧東予市	9.1					
	旧丹原町	7.5					
	旧小松町	10.7					
類似団体平均			9.8	10.2	11.6	11.9	0.3
全国平均		11.0	11.2	11.4	11.3	11.1	▲0.2
県内平均		10.2	11.0	11.3	11.6	10.7	▲0.9



○ 起債制限比率

公債費による財政負担の割合を示す数値の一つで、標準財政規模（標準的な状態で通常収入できるであろう経常的一般財源）に占める地方債元利償還金に充当された一般財源の割合で求められる。（交付税措置されるものを除く。）20%を超えると一部の地方債が、30%を超えるとほとんどの地方債の借入許可がなされないこととなる。（通常過去3カ年の平均で表す。）

(5) 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

行政運営の基本的なコストを測る人口1人当たり人件費・物件費等決算額※は、全国、県内及び類似団体平均額よりも低額となっています。

しかし、平成19年度は物件費が増加したことにより、前年度と比べ1,685円増加しているため、今後も施設の維持管理費など物件費にかかるコストの低減を図る必要があります。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額(単位:円)

団体／年度	H18	H19	前年度比較 H19-H18
西条市	109,113	110,798	1,685
類似団体平均	111,792	111,565	▲227
全国平均	116,701	116,898	197
県内平均	115,824	115,675	▲149

※人件費、物件費及び維持補修費の合計額。ただし、人件費には事業費支弁人件費(普通建設事業費や災害復旧事業費の執行に伴い必要となる人件費)を含み、退職金を含まない。

(6) ラスパイレス指数

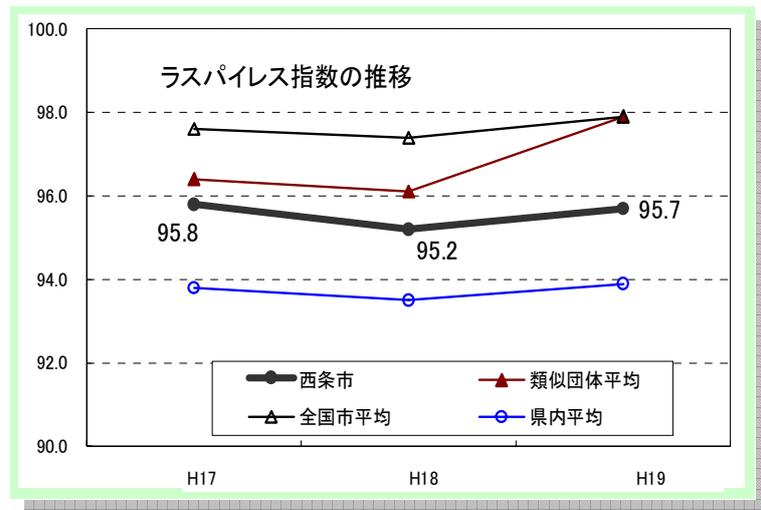
給与水準の適正度を示すラスパイレス指数は、平成19年が95.7で、平成18年の95.2と比べて、0.5ポイント高くなっています。また、県内平均より高いものの類似団体及び全国平均より低く抑えられています。今後とも、給与制度改正等も踏まえ、より一層の給与の適正化に努めていきます。

ラスパイレス指数

団体／基準日	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1
西条市	95.8	95.2	95.7
類似団体平均	96.4	96.1	97.9
全国市平均	97.6	97.4	97.9
県内平均	93.8	93.5	93.9

○ ラスパイレス指数

地方公務員と国家公務員の給与水準を、職種、学歴、経験年数等の差を考慮した上で比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準指数。給与水準が国より高い場合は100を超え、低い場合は100未満となる。



(7) 人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数は8.21人で、類似団体及び全国平均より多いものの、県内平均以下に抑えられています。

今後とも、平成17年4月に策定した定員適正化計画に基づいて職員数の削減に取り組むなど、定員の適正化を図っていく必要があります。

人口1,000人当たり職員数

団体／年度	H17	H18	H19
西 条 市	8.37	8.18	8.21
類似団体平均	8.06	7.70	7.73
全 国 平 均	8.00	7.82	7.82
県 内 平 均	8.65	8.46	8.50

